

モデル事例3：知的障害（重度），施設入所【表面】

本人情報シート（成年後見制度用）

- ※ この書面は、本人の判断能力等に関して医師が診断を行う際の補助資料として活用するとともに、家庭裁判所における審理のために提出していただくことを想定しています。
- ※ この書面は、本人を支える福祉関係者の方によって作成されることを想定しています。
- ※ 本人情報シートの内容についてさらに確認したい点がある場合には、医師や家庭裁判所から問合せがされることもあります。

作成日 〇〇〇〇年 〇 月 〇 日

本人

氏 名： 〇〇 〇〇

生年月日： 〇〇〇〇年 〇 月 〇 日

作成者

氏 名： 〇〇 〇〇 (印)

職業(資格)： 障害福祉サービス計画相談 (社会福祉士)

連絡先： 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

本人との関係： 〇〇市受託事業者

1 本人の生活場所について

☐ 自宅 (自宅での福祉サービスの利用 ☐ あり ☐ なし)

☒ 施設・病院

→ 施設・病院の名称 障害者支援施設〇〇園

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇

2 福祉に関する認定の有無等について

☐ 介護認定 (認定日： 年 月)

☐ 要支援 (1・2) ☐ 要介護 (1・2・3・4・5)

☐ 非該当

☐ 障害支援区分 (認定日： 年 月)

☐ 区分 (1・2・3・4・5・6) ☐ 非該当

☒ 療育手帳・愛の手帳など (手帳の名称 療育手帳) (判定 A 2)

☐ 精神障害者保健福祉手帳 (1・2・3 級)

3 本人の日常・社会生活の状況について

(1) 身体機能・生活機能について

☐ 支援の必要はない ☐ 一部について支援が必要 ☒ 全面的に支援が必要
(今後、介助等に関する体制の変更や追加的対応が必要な場合は、その内容等)

本人は、在宅で母と二人暮らしだったが、母が8月に自宅で倒れているところを近隣住民に発見され、救急搬送された。その翌日に母は死亡。本人は重度知的障害があり、母の日常的な世話で生活をしていたが、母の死亡に伴い、在宅生活ができなくなり、行政が緊急の措置として、現在の障害者支援施設に短期入所を行った。

(2) 認知機能について

日によって変動することがあるか： ☐ あり ☒ なし

(※ ありの場合は、良い状態を念頭に以下のアからエまでチェックしてください。

エの項目は裏面にあります。)

ア 日常的な行為に関する意思の伝達について

☐ 意思を他者に伝達できる ☐ 伝達できない場合がある

☒ ほとんど伝達できない ☐ できない

イ 日常的な行為に関する理解について

☐ 理解できる ☒ 理解できない場合がある

☐ ほとんど理解できない ☐ 理解できない

ウ 日常的な行為に関する短期的な記憶について

☐ 記憶できる ☒ 記憶していない場合がある

☐ ほとんど記憶できない ☐ 記憶できない

モデル事例3：知的障害（重度），施設入所【裏面】

エ 本人が家族等を認識できているかについて

- ☐ 正しく認識している ☐ 認識できていないところがある
☒ ほとんど認識できていない ☐ 認識できていない

(3) 日常・社会生活上支障となる精神・行動障害について

- ☐ 支障となる行動はない ☐ 支障となる行動はほとんどない
☒ 支障となる行動がときどきある ☐ 支障となる行動がある
(精神・行動障害に関して支援を必要とする場面があれば，その内容，頻度等)

これまで，ほとんど外部のサービスを利用することなく，自宅で母と2人で生活をしていたため，新しい環境になじむことが難しく，他の利用者や施設の職員に対して，自分の思いどおりにならないときに，手をあげようとすることがある。その場合はゆっくり対応することで落ち着く。

(4) 社会・地域との交流頻度について

- ☐ 週1回以上 ☐ 月1回以上 ☒ 月1回未満

(5) 日常の意思決定について

- ☐ できる ☐ 特別な場合を除いてできる ☒ 日常的に困難 ☐ できない

(6) 金銭の管理について

- ☐ 本人が管理している ☐ 親族又は第三者の支援を受けて本人が管理している
☒ 親族又は第三者が管理している
(支援(管理)を受けている場合には，その内容・支援者(管理者)の氏名等)

緊急対応として，行政施設への短期入所を措置にて決定した。本人の金銭管理については，事務管理として，行政から入所施設〇〇園に委任をしている（成年後見人等が選任されるまで）。

〇〇園 施設長 〇〇 〇〇氏

4 本人にとって重要な意思決定が必要となる日常・社会生活上の課題

(※ 課題については，現に生じているものに加え，今後生じ得る課題も記載してください。)

本人は母が亡くなったことをどのように受け止めて理解できているか，これまで本人と関わってきた第三者がほとんどいないため，関係者による意思決定支援のための会議は開催できなかった。しかし，日常生活場面では食事については本人なりの希望や意思が示せるため，本人の意思を引き出すことは十分可能ではないかと考える。今後，本人の日常生活の中で，意思決定支援に配慮した対応がなされる環境であることが重要である。

5 家庭裁判所に成年後見制度の利用について申立てをすることに関する本人の認識

- ☐ 申立てをすることを説明しており，知っている。
☒ 申立てをすることを説明したが，理解できていない。
☐ 申立てをすることを説明しておらず，知らない。
☐ その他

(上記チェックボックスを選択した理由や背景事情等)

言語によるコミュニケーションが困難であるため，図を示したり，共に行動するなどして説明を試みたが，本人がどのように理解することができたか，把握できなかった。しかし，本人は，自分のことを見てくれる人や，自分に向き合ってくれる人に対しては，好意的な態度を示す。後見人等が選任されることで，本人と関わりを持つ支援関係者が増え，本人の生活の支援に向けて，選択肢が広がることが可能となると考える。

6 本人にとって望ましいと考えられる日常・社会生活上の課題への対応策

(※御意見があれば記載してください。)

母の死という緊急事態への対応として措置による短期入所となっている。今後の安定した生活を送るために，本人の意思を尊重し，意思決定支援に配慮し，方針を決定することが求められる。短期入所から本入所契約をするのかどうか当面の後見人の課題である。この課題に対応するためには，本人を取り巻く支援関係者を増やし，本人を中心とした意思決定支援に向けての会議を開催することが必要と考える。また，その後の社会生活の中で，本人が獲得する能力があると考えられるため，定期的に本人の状況を把握し，本人が支援を受ければできることを増やしていくことで成年後見人等の権限，類型の見直しが必要である。

モデル事例4：知的障害（軽度），在宅，親族と同居【表面】

本人情報シート（成年後見制度用）

- ※ この書面は、本人の判断能力等に関して医師が診断を行う際の補助資料として活用するとともに、家庭裁判所における審理のために提出していただくことを想定しています。
- ※ この書面は、本人を支える福祉関係者の方によって作成されることを想定しています。
- ※ 本人情報シートの内容についてさらに確認したい点がある場合には、医師や家庭裁判所から問合せがされることもあります。

作成日 〇〇〇〇年 〇 月 〇 日

<p>本人 氏 名： 〇〇 〇〇</p> <p>生年月日： 〇〇〇〇年 〇 月 〇 日</p>	<p>作成者 氏 名： 〇〇 〇〇 (印)</p> <p>職業(資格)： 〇〇市社会福祉協議会(社会福祉士)</p> <p>連絡先： 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇</p> <p>本人との関係： 〇〇市中核機関職員</p>
--	---

- 1 本人の生活場所について
- ☒ 自宅 （自宅での福祉サービスの利用 ☐ あり ☒ なし）
- ☐ 施設・病院
- 施設・病院の名称 _____
- 住所 _____
- 2 福祉に関する認定の有無等について
- ☐ 介護認定（認定日： 年 月）
- ☐ 要支援（1・2） ☐ 要介護（1・2・3・4・5）
- ☐ 非該当
- ☐ 障害支援区分（認定日： 年 月）
- ☐ 区分（1・2・3・4・5・6） ☐ 非該当
- ☐ 療育手帳・愛の手帳など（手帳の名称 _____）（判定 _____）
- ☐ 精神障害者保健福祉手帳（1・2・3 級）
- 3 本人の日常・社会生活の状況について
- (1) 身体機能・生活機能について
- ☐ 支援の必要はない ☒ 一部について支援が必要 ☐ 全面的に支援が必要
- （今後、介助等に関する体制の変更や追加的対応が必要な場合は、その内容等）

本人は在宅で家族（両親、妹）と同居。中学校卒業後、父親の知人の紹介で現在の工場に17年務めている。数年前より、職場の同僚や先輩に貸した金銭を返してもらえなかったり、本人が希望していない物品（栄養食品）をローンで購入するなど、金銭管理においてトラブルが目立つようになった。心配した母親が地域の社会福祉協議会に金銭管理の支援について相談した。日常生活の行為や就労については自分でできている。

- (2) 認知機能について
- 日によって変動することがあるか：☐ あり ☒ なし
- （※ ありの場合は、良い状態を念頭に以下のアからエまでチェックしてください。
エの項目は裏面にあります。）
- ア 日常的な行為に関する意思の伝達について
- ☒ 意思を他者に伝達できる ☐ 伝達できない場合がある
- ☐ ほとんど伝達できない ☐ できない
- イ 日常的な行為に関する理解について
- ☒ 理解できる ☐ 理解できない場合がある
- ☐ ほとんど理解できない ☐ 理解できない
- ウ 日常的な行為に関する短期的な記憶について
- ☐ 記憶できる ☒ 記憶していない場合がある
- ☐ ほとんど記憶できない ☐ 記憶できない

モデル事例 4：知的障害（軽度），在宅，親族と同居【裏面】

エ 本人が家族等を認識できているかについて

- ☒ 正しく認識している ☐ 認識できていないところがある
☐ ほとんど認識できていない ☐ 認識できていない

(3) 日常・社会生活上支障となる精神・行動障害について

- ☐ 支障となる行動はない ☒ 支障となる行動はほとんどない
☐ 支障となる行動がときどきある ☐ 支障となる行動がある
（精神・行動障害に関して支援を必要とする場面があれば、その内容、頻度等）

家族関係は良好である。工場での作業では、指示の出し方によって、理解ができず、時間がかかったり間違えることがある。しかし、ルーティン作業については、問題なく作業に取り組める。

(4) 社会・地域との交流頻度について

- ☒ 週1回以上 ☐ 月1回以上 ☐ 月1回未満

(5) 日常の意思決定について

- ☐ できる ☒ 特別な場合を除いてできる ☐ 日常的に困難 ☐ できない

(6) 金銭の管理について

- ☐ 本人が管理している ☒ 親族又は第三者の支援を受けて本人が管理している
☐ 親族又は第三者が管理している
（支援（管理）を受けている場合には、その内容・支援者（管理者）の氏名等）

預貯金は母親が通帳を管理している。給料は本人が通帳を管理し、日常的な買い物等は自身で行っている。通常黒字であるので、給料支給時に残金は預金している。ときどき給料支給前に本人管理の通帳が残高不足になることがあり、お金を貸したり、必要外の物品を買っていることがわかった。

4 本人にとって重要な意思決定が必要となる日常・社会生活上の課題

（※ 課題については、現に生じているものに加え、今後生じ得る課題も記載してください。）

日常生活が大きく変化する可能性は今のところないが、職場の同僚や先輩との関係において、本人の意思に沿わない金銭の使い方になってしまうことがあり、その場合は、本人とともに金銭の使い方を考える人や、状況によっては取消し等の対応ができる人が必要となる。また、近々本人が就職したときから本人を支えてきた上司（社長）が退職するため、本人の職場の中での立ち位置や就労内容に変化が生じる恐れがある。必要に応じて手帳の取得や障害福祉サービスの利用について、本人への情報提供等が求められる。

5 家庭裁判所に成年後見制度の利用について申立てをすることに関する本人の認識

- ☒ 申立てをすることを説明しており、知っている。
☐ 申立てをすることを説明したが、理解できていない。
☐ 申立てをすることを説明しておらず、知らない。
☐ その他

（上記チェックボックスを選択した理由や背景事情等）

母親をはじめ、日常生活自立支援事業の利用を希望したが、本人の状況や今後予測される変化に応じた対応ができる成年後見制度（補助が想定される）を本人にも説明したところ、本人には始め、「親に相談するから必要ない」と言われた。しかし、実務に詳しく経験のある専門職を紹介し、話を聞いてもらう時間を設けたところ、「こんな人に相談できるのであれば、お願いしてもいいかも」という気持ちの変化がみられた。

6 本人にとって望ましいと考えられる日常・社会生活上の課題への対応策

（※御意見があれば記載してください。）

本人は日常的なことは家族の支援を受けて自立してできているので、日常的なことを超えるような特別な状況（職場の人や知人から、お金を貸してほしい、何か購入してほしい）を言われたときには相談をすることができるよう、まずは本人との関係構築に努めてほしい。その上で、将来を見据えて障害福祉サービスの必要性の判断や手帳の取得など、福祉関係者との連携を構築し、本人が望む生活を安心して継続できるよう、法的権限をもって関わってほしい。代理の必要性は現時点ではすぐにはないが、将来は福祉サービスの利用契約があるとよい。また、限定的な取消権も本人と話し合って決める必要がある。

モデル事例5：精神障害（統合失調症），医療保護入院中【表面】

本人情報シート（成年後見制度用）

- ※ この書面は，本人の判断能力等に関して医師が診断を行う際の補助資料として活用するとともに，家庭裁判所における審理のために提出していただくことを想定しています。
- ※ この書面は，本人を支える福祉関係者の方によって作成されることを想定しています。
- ※ 本人情報シートの内容についてさらに確認したい点がある場合には，医師や家庭裁判所から問合せがされることもあります。

作成日 〇〇〇〇年 〇 月 〇 日

本人氏名： 〇〇 〇〇
生年月日： 〇〇〇〇年 〇 月 〇 日

作成者氏名： 〇〇 〇〇 (印)
職業(資格)： 病院職員（精神保健福祉士）
連絡先： 〇〇病院医療相談室
本人との関係： 〇〇さんの退院後生活環境相談員

1 本人の生活場所について

☐ 自宅（自宅での福祉サービスの利用 ☐ あり ☐ なし）

☒ 施設・病院

→ 施設・病院の名称 〇〇精神科病院

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇

2 福祉に関する認定の有無等について

- ☐ 介護認定（認定日： 年 月）
☐ 要支援（1・2） ☐ 要介護（1・2・3・4・5）
☐ 非該当
- ☐ 障害支援区分（認定日： 年 月）
☐ 区分（1・2・3・4・5・6） ☐ 非該当
- ☐ 療育手帳・愛の手帳など（手帳の名称 ）（判定 ）
- ☒ 精神障害者保健福祉手帳（1・②・3 級）

3 本人の日常・社会生活の状況について

(1) 身体機能・生活機能について

- ☒ 支援の必要はない ☐ 一部について支援が必要 ☐ 全面的に支援が必要
（今後，介助等に関する体制の変更や追加的対応が必要な場合は，その内容等）

病状は回復しており，退院後はグループホームの再入所及び精神科デイケアの再利用が予定されている。まとまったお金が手元にあると，政治関連の書物を買込むことがある。金銭管理に関して，収支の計算や声かけ，見守りが必要である。

(2) 認知機能について

日によって変動することがあるか：☒ あり ☐ なし
（※ ありの場合は，良い状態を念頭に以下のアからエまでチェックしてください。

エの項目は裏面にあります。）

ア 日常的な行為に関する意思の伝達について

- ☒ 意思を他者に伝達できる ☐ 伝達できない場合がある
☐ ほとんど伝達できない ☐ できない

イ 日常的な行為に関する理解について

- ☒ 理解できる ☐ 理解できない場合がある
☐ ほとんど理解できない ☐ 理解できない

ウ 日常的な行為に関する短期的な記憶について

- ☒ 記憶できる ☐ 記憶していない場合がある
☐ ほとんど記憶できない ☐ 記憶できない

モデル事例5：精神障害（統合失調症），医療保護入院中【裏面】

エ 本人が家族等を認識できているかについて

- ☒ 正しく認識している ☐ 認識できていないところがある
☐ ほとんど認識できていない ☐ 認識できていない

(3) 日常・社会生活上支障となる精神・行動障害について

- ☐ 支障となる行動はない ☐ 支障となる行動はほとんどない
☒ 支障となる行動がときどきある ☐ 支障となる行動がある

（精神・行動障害に関して支援を必要とする場面があれば，その内容，頻度等）

ご本人は自身に「危害が加えられる」との不安が常にある。不安が強くなると自室に閉じこもりがちになり，服薬や食事が疎かになる。現在は入院中で不安な気持ちは軽減しているが，退院後の生活には不安があるという。また気持ちが大きくなって不必要な買い物をしてしまうこともあったが，落ち着いている時には充分自己管理できる。

(4) 社会・地域との交流頻度について

- ☐ 週1回以上 ☒ 月1回以上 ☐ 月1回未満

(5) 日常の意思決定について

- ☐ できる ☒ 特別な場合を除いてできる ☐ 日常的に困難 ☐ できない

(6) 金銭の管理について

- ☐ 本人が管理している ☐ 親族又は第三者の支援を受けて本人が管理している
☒ 親族又は第三者が管理している

（支援（管理）を受けている場合には，その内容・支援者（管理者）の氏名等）

手元に金銭があればすぐに使い切ってしまう傾向があり，入院前のグループホーム入所中は近隣に住む親族が金銭を1週間分ずつ渡すなど，支援付で自己管理していた。親族は高齢なためこれ以上の支援は難しくなっている。

4 本人にとって重要な意思決定が必要となる日常・社会生活上の課題

（※ 課題については，現に生じているものに加え，今後生じ得る課題も記載してください。）

課題については，病院内の医療保護入院者退院支援委員会で協議を行った。これまで，ご本人の財産管理（税金支払い，年金管理，不動産管理等）は親族が代わりに行ってきた。今後は頼めなくなるため，大金の管理や複雑な事務手続きに関してご本人は不安を感じており，支援を必要としているということを確認した。

5 家庭裁判所に成年後見制度の利用について申立てをすることに関する本人の認識

- ☒ 申立てをすることを説明しており，知っている。
☐ 申立てをすることを説明したが，理解できていない。
☐ 申立てをすることを説明しておらず，知らない。
☐ その他

（上記チェックボックスを選択した理由や背景事情等）

今回の入院直前は非常に苦しい体験があったという。退院後グループホームで自立した生活を送るためには，金銭管理や健康維持へのアドバイスができる支援者が必要であることを理解している。健康状態の悪化のサインなどは「自分では気がつかないことが多い」とご本人は述べる。

6 本人にとって望ましいと考えられる日常・社会生活上の課題への対応策

（※御意見があれば記載してください。）

金銭管理については，1週間分を手渡すという方法を取れば自己管理可能と思われる。またグループホームの職員と連絡を取りながら，ご自身では気がつかない健康状態の変化などを把握する。変化があった場合はご本人に伝えたり，病院と共有するなど連携を取る必要がある。

平成30年度 尾張東部成年後見センター運営事業の実施に関する協定書

民法（明治29年法律第89号）に規定する成年後見制度の利用促進を図るため、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町（以下「関係市町」という。）は、合意に基づき、尾張東部成年後見センター運営事業（以下「事業」という。）に関して必要な事項を定める。

（事業対象者）

第1条 事業の対象者は、関係市町に住所を有する者とする。

（事業内容）

第2条 事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 前条の対象者の親族、関係市町又は地域包括支援センター等（以下「親族等」という。）からの成年後見制度利用に関する相談及び親族等への情報提供
- (2) 後見開始の審判の請求（保佐開始及び補助開始の審判並びに成年後見監督人、保佐監督人及び補助監督人の選任の請求を含む。）及び審判の取消しの請求の手続き支援
- (3) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第32条、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第28条及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第51条の11の2の規定に基づき関係市町の長が行う審判の請求に必要な支援
- (4) 成年後見人、保佐人、補助人、成年後見監督人、保佐監督人及び補助監督人（以下「成年後見人等」という。）の受任並びに成年後見人等となる者を推薦している団体等との調整
- (5) 市民後見人の養成及び人材の登録、支援等
- (6) 成年後見制度の広報事業及び啓発事業並びに研修、講習等による普及事業
- (7) 成年後見制度の利用の促進に関する市町村計画の策定
- (8) その他前各号に掲げるもののほか必要と認める事業

（運営協議会）

第3条 事業の円滑な実施のため、関係市町その他関係者で構成する尾張東部成年後見センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を設置する。

2 運営協議会に関する事項は、別に定める。

（実施方法）

第4条 事業は、特定非営利活動法人尾張東部成年後見センター（以下「法人」という。）に年度毎に委託して実施するものとする。

- 2 前項の委託については、幹事市を豊明市とし、委託契約を行うものとする。
- 3 法人は、事業実施のための事務所を日進市域内に置くものとする。
- 4 法人は、事業実施のために、前項の事務所に3人以上の職員を配置するものとし、そ

の内の2人以上は成年後見制度に精通し後見業務を遂行しうる常勤職員とする。

5 法人は、前項後段の職員については、事前に職歴及び成年後見業務に関する従事実績を記した書面を付して、運営協議会の了承を得るものとする。

6 法人は、事業の適正運営を確保するため、弁護士及び司法書士等で構成される適正運営委員会（以下「適正運営委員会」という。）を設置するものとする。

7 第2条第4号の受任は、成年後見人報酬等を勘案して弁護士、司法書士及び社会福祉士等法律や福祉の専門職による受任が見込めない者を対象とする。

（事業費及び負担金等）

第5条 事業に要する経費は、平成30年度においては、次の各号の金額の合計とする。

(1) 成年後見センター運営事業費 年額〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円

(2) 市民後見人養成等事業委託費 予算の範囲内で幹事市が算定した額

2 関係市町は、前項各号の経費を、それぞれ次の方法により案分算定した額を負担する。

(1) 均等割 100分の10

人口割 100分の90

(2) 前号の人口割の人口は、平成29年4月1日現在に各々の関係市町の住民基本台帳に記録されている者の数とする。

3 前2項に基づき算定した関係市町ごとの負担金は、別表のとおりとする。

4 幹事市は、法人と委託契約を結び、第1項に掲げる経費を支払い、幹事市を除く関係市町は幹事市に前項の負担金を納入するものとする。

5 前項の負担金の納入は、幹事市が発行する納入通知書により第5条第1項第1号に係る負担金は4月及び10月のそれぞれ25日（この日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日以後の休日以外の日）までに、同条同項第2号に係る負担金については、幹事市が指定した期日までに行うものとする。

6 幹事市は、他の関係市町に対し、年度終了後から2月以内に、法人から提出を受けた事業報告書及び決算書の写しを交付するものとする。

7 次年度の第1項の経費及び第3項の負担金の額は、運営協議会において、年度毎に協議して定める。

（協定の遵守）

第6条 関係市町は、この協定を締結し、事業を共同実施する意義を真摯に受け止め、継続的に事業が実施されるよう努めるものとする。

2 関係市町は、対象者の生活、医療、介護、福祉等に関し、法人の事業実施に協力するものとする。

（その他）

第7条 この協定に関し疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事案が生じたときは、関係市町で協議して定めるものとする。

この協定の証として本書6通を作成し、当事者押印の上、各自1通を保管する。

平成30年4月1日

瀬戸市長 印

尾張旭市長 印

豊明市長 印

日進市長 印

長久手市長 印

東郷町長 印

別表（第5条第3項関係）

関係市町ごとの負担金は、次の（1）及び（2）の合計とする。

（1）第5条第1項第1号（金額単位：円）

市町名	人口(平成 29年4月1 日現在) (人)	均等割 (A)	人口割：事業費—均等割＝〇〇〇〇(B)					関係市町ご との負担金 (A)+(G)
			調整前 人口比 (C)	調整後 人口比 (D)	単純積 (B)×(C)	調整前 算定値 (F)	調整後 算定値 (G)	
瀬戸市								
尾張旭市								
豊明市								
日進市								
長久手市								
東郷町								
合 計								

（2）第5条第1項第2号

予算の範囲内で幹事市が算定した額を、第5条第2項各号により按分した額

（算出方法）

- 1 均等割(A)は、事業負担金の総額の100分の10を千円単位で算定する。ただし、端数が出る場合は、関係市町の負担額の合計が、均等割の総額以内で最も当該額に近くなるよう、各市町の負担額を設定するものとする。
- 2 人口割の合計額は、事業に要する経費から均等割とした額を差し引いた額とする。関係市町が負担する人口割の額は、人口割の合計額に人口比（小数点以下第5位を四捨五入した数値（調整前人口比(C)）とする。ただし、これにより算出した関係市町の人口比の合計値が1にならない場合は、小数点以下第5位を四捨五入した際に、切り上げ又は切り捨てた数値の多い市町から順に加減して調整した数値を調整後人口比(D)とする。）を乗じた額(E)を円単位に四捨五入した額(F)とする。ただし、これにより算出した関係市町の負担額の合計額に調整すべき差額が出た場合は、調整前算定値(F)を算出する際に切り上げ又は切り捨てた額の多い市町から順に加減して調整した額を調整後算定値(G)とする。

成年後見制度利用促進マニュアル作成委員会委員名簿

	氏 名	所属団体及び役職名
委員長	新井 誠	中央大学法学部 教授
副委員長	佐久間 貴幸	千葉県弁護士会 高齢者・障がい者支援センター 委員
委 員	酒井 伸明	公益社団法人成年後見センターリーガルサポート千葉県支部 利用促進委員長
委 員	四ノ宮 章	一般社団法人千葉県社会福祉士会 ぱあとなあ千葉 副委員長
委 員	渋沢 茂	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会 会長
委 員	高田 俊彦	千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会 理事
委 員	安部 利昭	千葉県健康福祉部健康福祉指導課 地域福祉推進班 副主査
委 員	深山 幸子	千葉県健康福祉部高齢者福祉課 認知症対策推進班 班長
委 員	藤井 聡史	千葉県健康福祉部障害福祉推進課 共生社会推進室 主事
委 員	渡辺 一雄	千葉市保健福祉局地域包括ケア推進課 課長補佐
委 員	大倉野 映子	木更津市福祉部自立支援課 副主幹
委 員	山本 義明	佐倉市福祉部高齢者福祉課 主査
委 員	須藤 勝己	柏市保健福祉部地域包括支援課 副参事
委 員	濱崎 圭一	鴨川市福祉総合相談センター 主任社会福祉士
委 員	梅澤 岳	浦安市福祉部社会福祉課 課長補佐
委 員	針生 正代	山武市高齢者福祉課 副主幹
委 員	佐藤 正幸	千葉市社会福祉協議会 千葉市成年後見支援センター 所長
委 員	高木 淳佳	木更津市社会福祉協議会 きさらづ成年後見支援センター 所長
委 員	岡本 祥子	佐倉市社会福祉協議会 企画経営室権利擁護班 班長
委 員	山下 嘉人	柏市社会福祉協議会 事務局次長
委 員	宮原 孝行	鴨川市社会福祉協議会 権利擁護推進センター 主任
委 員	大西 美和	浦安市社会福祉協議会 うらやす成年後見・生活支援センター リーダー
オブザーバー	山本 起美代	千葉家庭裁判所 主任書記官

(順不同・敬称略)

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償 ボランティア活動保険



対象となるボランティア活動

- ◆グループの会則に則り企画、立案された活動であること
(グループが社会福祉協議会に登録されていることが必要です。)
 - ◆社会福祉協議会に届け出た活動であること
 - ◆社会福祉協議会に委嘱された活動であること
- ※活動のための学習会または会議などを含みます。
※自宅などとボランティア活動を行う場所との通常の経路による往復途上を含みます。(自宅以外から出発する場合は、その場所と活動場所への往復途上となります。)

保険金をお支払いする主な場合

- 清掃ボランティア活動中、転んでケガをして通院した。(ケガの補償)
- 活動に向かう途中、交通事故にあって亡くなられた。(ケガの補償)
- 活動中、食べた弁当でボランティア自身が食中毒になって入院した。(ケガの補償)
- 家事援助ボランティア活動で清掃中、誤って花瓶を落としてこわした。(賠償責任の補償)
- 自転車でボランティア活動に向かう途中、誤って他人にケガをさせた。(賠償責任の補償)

保険金額・年間保険料(1名あたり)

		Aプラン	Bプラン
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	1,400万円
	後遺障害保険金	1,040万円 (限度額)	1,400万円 (限度額)
	入院保険金日額	6,500円	10,000円
	手術 保険金	入院中の手術	65,000円
		外来の手術	32,500円
	通院保険金日額		4,000円
	特定感染症の補償		上記後遺障害、入院、通院の 各補償金額(保険金額)に同じ
賠償責任の補償	葬祭費用保険金 (特定感染症)	300万円 (限度額)	
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円 (限度額)	
年間保険料		基本タイプ	350円
		天災タイプ(※) (基本タイプ+地震・噴火・津波)	500円
			510円
			710円

団体割引 20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

(※)天災タイプでは、天災(地震、噴火または津波)に起因する被保険者自身のケガを補償します(天災危険担保特約条項)が、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

ボランティア行事用保険(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者〔個人〕を含みます。)全員のケガを補償
- 行事主催者の損害賠償責任も補償

送迎サービス補償(傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス
(公的介護保険対象外
サービスを含みます。)
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業
- 地域福祉サービス
- 介護保険サービス
- など

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137
受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763
営業時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

平成31年度

福祉施設の事故・紛争円満解決のために

ホームページでも内容を紹介しています
http://www.fukushihoken.co.jp

社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護師賠償責任保険、個人情報取扱事業者賠償責任保険、動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間 1 年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	対人賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	対物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	新設 徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)

定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

- 基本補償(A型) 保険料 + 【見舞費用加算】
定員1名あたり
入所：1,300円
通所：1,390円
- オプション1 ●訪問・相談等サービス補償
 - オプション2 ●医務室の医療事故補償
 - オプション3 ●看護師の賠償責任補償
 - オプション4 ●借用不動産賠償事故補償
 - クレーム対応サポート補償 **改定**

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

① 入所型施設利用者の傷害事故補償

② 通所型施設利用者の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間 1 年、職種級別 A 級

▶保険金額	1 口あたりの補償額
死亡保険金	100万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の 4~100%
入院保険金(1日あたり)	800円
手術保険金	入院中の手術：入院保険金日額の10倍 外来の手術：入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	500円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
①入所型施設利用者	1,310円
②通所型施設利用者	990円

③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償

施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償

プラン 3 施設職員の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険)

② 施設職員の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間 1 年、職種級別 A 級

▶保険金額	1 口あたりの補償額
死亡保険金	140万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の 4~100%
入院保険金(1日あたり)	1,500円
手術保険金	入院中の手術：入院保険金日額の10倍 外来の手術：入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	600円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
施設役員・職員 1名1口あたり	3円(1日あたり)

① 施設職員の労災上乗せ補償 **改定**

- オプション：使用者賠償責任補償 **改定**

③ 施設職員の感染症罹患事故補償 **改定**

プラン 4 社会福祉法人役員等の補償

(賠償責任保険)

保険期間 1 年

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

▶保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(引受幹事
保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137
受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763
受付時間：平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

成年後見制度利用促進の体制整備を進める 9 つのポイント

発 行 平成 31 年（2019 年）3 月

発行者 社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

〒260-8508 千葉市中央区千葉港 4 番 3 号

TEL : 043-204-6012 FAX : 043-204-6013



町内会活動

自分たちでは難事があり
困っていたところでした



子育て支援

子育てへの気持ちで
ガリと愛わった。利用してよかった



高齢者の交流

"2人連れ"で歩くのは
とても心強い



高齢者への配達サービス

返れてくれるのを待っています



障がい者スポーツ

たくさん笑って気持ちのいい汗を
流すことができました



インターネット利用

画を聴いてもらって勇気が出た



災害ボランティア活動

ボランティアさんの一生懸命な姿に
勇気と希望をもらいました



子ども食堂

ひとりで食べるご飯と違う味がする





高齢者の移動支援

乗り心地も良く使いやすくなりました



高齢者サロン

生活にはりができ
健康になりました



学習支援

算数や国語、社会、理科など
幅広く活用できました



障がい者の就業支援

自分の仕事に誇りをもち、自信となり、
日々の作業の励みになっています

私たちが、
に助けられました。

みなさんの基金が、困っている誰かの「ありがとう」につながっている。
基金が「ありがとう」につながれば、それがまた新しい基金へと連鎖していく。
「基金」が「ありがとう」になり、「次の基金」へとつづいて。
赤い羽根共同募金は、小さなことを「たくさん」しています。
そしてその活動は、たくさんの「ありがとう」につながっているのです。

あのひと、すべてのひと、支えたい。

赤い羽根共同募金

QRコードも見てね！





この冊子の発行には、一部共同募金の配分金を充当しています。